

施策	4206 高齢者の自立支援の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	高齢者							
施策が目指す姿	地域のなかで高齢者がいきいきとした暮らしのできる環境づくりに向け、社会参加・生きがいづくりの推進、医療・介護等の関係者の連携による地域包括ケアの推進、介護保険制度の適正な実施、介護予防施策の推進等を図る。							
成果指標	はつらつセンター事業年間参加者数 2022年度目標値 270,000人（現状値177,776人） いきいきサロン開設箇所数 2022年度目標値 300箇所（現状値 34箇所） 特別養護老人ホームの待機者数 2022年度目標値 125人（現状値 162人）							
目 標 達 成 状 況		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標1 [人]	予定	210,000.00	225,000.00	240,000.00	255,000.00	270,000.00	
		実績	217,139.00					
	成果指標2 [箇所]	予定	160.00	200.00	230.00	270.00	300.00	
		実績	141.00					
		単位コスト	122,561.06					
	成果指標3 [人]	予定	165.00	155.00	145.00	135.00	125.00	
		実績	187.00					
		単位コスト	92,412.35					
	成果指標4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	18,804,677	18,059,703	18,059,374	0	0		
	実績	17,281,109	17,915,759	18,059,374	0	0		
内 部 評 価	貢献度	上位施策目標を達成するためには、単位施策である「高齢者の自立支援の充実」を高めるひつようがあるため、目標を達成するための貢献度は高い。						
	達成状況	はつらつセンター事業の参加者数については目標を達成することができた。						
	課題	高齢者の自立支援の充実のため、地域で安心して生活できるように、地域団体等と連携・協働し地域包括ケアシステムを構築する必要がある。						
	取組方針	地域包括ケアシステムを構築するため、地域の団体、関係機関と連携・協働し、高齢者を支える仕組みを構築していく。						
外 部 評 価	はつらつセンター事業年間参加者数は、目標を大きく上回り元気な高齢者が増加していると思われるが、介護予防の取り組みを推進し待機者ゼロを目指してほしい。 いきいきサロンについては、高齢者の生きがいづくりと社会参加による介護予防に有効な事業であると思われるので事業の拡充を期待する。 地域包括ケアシステムについては、内容がわかりづらいため具体的な内容を示すべきである。そのうえで地域住民への参加を呼び掛けた方がよい。 特別養護老人ホームの待機者数を削減するために施設整備を進めることは重要であるが、それと同時に在宅介護の充実を図る必要がある。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	117001	老人福祉センター団体送迎バス運行事業費				2,376	100	
	250201	シルバー作品展開催事業費				1,950	100	
	250301	敬老事業費				55,666	100	
	250401	シルバー人材センター補助金				33,390	100	
	252001	はつらつセンター委託事業費				20,215	100	
	253401	老人福祉施設等整備事業補助金				1,125	100	
	253601	緊急通報委託費				7,617	100	
	253801	高齢者日常生活用具購入費等助成事業費				4,180	100	
	257001	在宅高齢者短期入所委託費				5,061	100	
259101	地域安心安全事業費				1,143	100		

施策	4206 高齢者の自立支援の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	738301	成年後見センター運営委託事業費	12,275	100
	745201	栃木市版地域包括ケアシステム推進事業費	820	100
	749801	介護人材緊急確保対策補助事業費	1,270	100
	753601	社会福祉施設運営費補助金	3,750	100
	757601	低所得高齢者等住まい・生活支援モデル事業費	6,250	100
	257201	軽度生活援助員派遣委託費	6,844	91
	703701	高齢者健康鍼灸マッサージ事業費	3,044	70
	771401	生涯現役促進地域連携事業費	5,075	50
	100401	戦没者遺族等補助金	3,080	1
	145201	後期高齢者医療保険料滞納処分事務費	1	1
	146701	後期高齢者医療保険料徴収事務費	4,478	1
	250501	老人福祉センター等施設共通管理費	12,124	1
	250601	長寿園管理運営委託費	41,974	1
	250701	福寿園管理運営委託費	34,696	1
	250801	泉寿園管理運営委託費	32,263	1
	251001	地域包括ケア推進課一般経常事務費	17,758	1
	251504	老人憩いの家解体事業費	3,753	1
	251702	大平高齢者デイサービスセンターまゆみ管理運営費	2,146	1
	251805	西方ふれあいプラザ管理運営委託費	8,011	1
	252105	さくらホーム管理運営費	2,318	1
	253201	老人保護措置事業費	132,903	1
	253701	老人福祉電話管理事業費	2,091	1
	255001	高齢者介護予防宣伝事業費	3,419	1
	255101	介護予防普及啓発事業費	22,216	1
	255201	地域介護予防活動支援事業費	30,079	1
	255301	地域包括支援センター事務費	31,331	1
	255401	総合相談事業費	50,789	1
	255501	権利擁護事業費	21,621	1
	255601	包括的継続的ケアマネジメント支援事業費	62,248	1
	255701	介護給付等適正化事業費	3,050	1
	255901	高齢者地域見守り支援事業費	6,686	1
	256001	在宅老人成年後見制度利用支援事業費	1,857	1
	256101	住宅改修理由書作成支援事業費	81	1
	256201	シルバーハウジング生活援助員派遣委託事業費	4,698	1
	256301	地域自立支援事業費	9,810	1
	256401	高齢者ふれあい相談員事業費	13,364	1
	256601	介護予防把握事業費	455	1
	257601	紙おむつ給付事業費	36,459	1
	260101	介護保険特別会計繰出金	2,258,848	1
	260201	低所得者介護保険サービス助成事業費	896	1
260601	介護保険料滞納処分事務費	1	1	
260701	第1号被保険者過誤納還付金	5,096	1	
260801	介護保険総務費	7,541	1	
260901	国保団体連合会負担金	75	1	
261001	介護認定審査会事務費	74,318	1	
261101	介護認定調査等事務費	61,548	1	
261201	居宅介護サービス給付費	5,101,187	1	
261301	特例居宅介護サービス給付費	750	1	
261401	施設介護サービス給付費	3,947,955	1	
261501	特例施設介護サービス給付費	750	1	
261601	居宅介護福祉用具購入費	16,137	1	
261701	居宅介護住宅改修費	36,589	1	

施策	4206 高齢者の自立支援の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	261801	居宅介護サービス計画給付費	638,026	1
	261901	特例居宅介護サービス計画給付費	75	1
	262001	介護予防サービス給付費	134,939	1
	262101	特例介護予防サービス給付費	75	1
	262201	介護予防福祉用具購入費	3,490	1
	262301	介護予防住宅改修費	15,351	1
	262401	介護予防サービス計画給付費	26,887	1
	262501	特例介護予防サービス計画給付費	75	1
	262601	審査支払手数料	12,365	1
	262701	高額介護サービス費	261,118	1
	262801	高額介護予防サービス費	880	1
	262901	特定入所者介護サービス費	455,445	1
	263001	特例特定入所者介護サービス費	75	1
	263101	特定入所者介護予防サービス費	1,143	1
	263201	特例特定入所者介護予防サービス費	75	1
	263301	財政安定化基金拠出金	75	1
	263401	介護給付費準備基金積立金	125,843	1
	263501	市債償還元金	0	1
	263601	一時借入金利子	0	1
	263701	国庫支出金等返還金	288,706	1
	263801	一般会計繰出金	161,303	1
	263901	予備費	75	1
	264001	地域密着型介護サービス給付費	2,259,694	1
	264101	特例地域密着型介護サービス給付費	75	1
	264201	地域密着型介護予防サービス給付費	3,766	1
	264301	特例地域密着型介護予防サービス給付費	75	1
	264401	高額医療合算介護サービス費	15,900	1
	264501	高額医療合算介護予防サービス費	75	1
	264801	介護予防サービス計画委託費	34,570	1
	265101	介護保険料賦課事務費	18,516	1
	265201	介護保険料徴収事務費	4,936	1
	265401	介護保険システム改修事業費	4,365	1
	454302	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金	7,125	1
	602501	国庫支出金返還金(地域包括ケア推進課)	114	1
	602601	保険料特別徴収負担金	423	1
	626801	職員人権費 3人		1
	711606	小野寺ふれあい館管理運営費	3,165	1
	733801	生活支援体制整備事業費	8,247	1
	733901	認知症初期集中支援推進事業費	14,113	1
	734001	認知症地域支援・ケア向上事業費	8,480	1
734101	地域ケア会議推進事業費	862	1	
734201	在宅医療・介護連携推進委託費	17,700	1	
738401	訪問型サービス事業費	77,652	1	
738501	通所型サービス事業費	198,377	1	
738601	生活支援サービス事業費(配食)	53,638	1	
738701	介護予防ケアマネジメント事業費	37,003	1	
738801	審査支払手数料	1,951	1	
740601	高齢福祉総合サービス支援システム管理事業費	8,945	1	
740801	高額介護予防サービス相当事業費	687	1	
740901	地域リハビリテーション活動支援事業費	848	1	
741701	在宅寝たきり老人等介護手当支給事業費	31,593	1	
755101	認知症サポーター等養成事業費	16,080	1	

単位施策評価表 補表

施策	4206 高齢者自立支援の充実		
区分	妥当性	妥当	市の高齢化率29.94%となる中で、地域包括ケアシステムの構築や高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく介護保険制度の適正な運用、高齢者の自立支援に向けた取組を推進する本単位施策は必要である。
	コスト削減の余地	有	補助事業の活用及び効率的な事業実施を図りコスト削減に努めている。
	受益者負担	適正	介護保険サービス給付に対する受益者負担は介護保険法にもとづき自己負担割合が定められており適宜法改正により応益応能負担となっている。市独自の福祉サービスにおいても世帯状況や所得状況を考慮して適正な受益者負担に努めている。
	上位貢献度	有効	はつらつセンター事業等の予防事業や高齢者福祉サービスの推進は、元気な高齢者の割合の維持・向上に有効である。一方、介護保険サービス給付は、介護が必要になった場合であっても住み慣れた地域で生活を続けられる安心へとつながるため、上位施策である「総合的な福祉の構築」の目標達成に貢献している。
	類似事業の有無	無	—
	成果向上の余地	有	各種事業を冊子、ホームページ、出前講座等により市民への周知を図り啓発、サービスの利用へと繋げる必要がある。また、第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業の推進を図り成果を追求する。
内部評価	貢献度	基本施策の実現に関する指標として、元気な高齢者の割合を維持するために実施した単位施策の中でも、地域住民参加のもと、家に閉じこもりがちな高齢者の生きがいがづくりや、健康で元気に生活していただくための様々な事業を実施する団体に対する支援については、はつらつセンター事業年間延べ参加者数において、計画値を大きく上回った実績となっており、基本施策の目標達成に貢献度は高い。	
	達成状況	はつらつセンター事業については、目標値である延べ参加者人数210,000人を上回る217,139人となり目標数値を達成した。 いきいきサロンの開設については、目標値である160箇所の開設を下回る141箇所の設置であったが、地域住民による高齢者の生きがいがづくりと社会参加による介護予防の取り組みは広がっている。 特別養護老人ホームの待機者数については、平成30年度に開所した施設もあり年度末の待機者は187名と減少したが、数値目標を達成することはできなかった。	
	課題	はつらつセンター事業については、より効果的な介護予防につながる活動内容を推進するとともに、事業実施団体については、地域で活動等を行う住民組織へと活動内容を広げる取組が必要である。施設整備については第7期介護保険事業計画に位置付けた整備計画に基づき整備を進めて行くとともに、社会情勢の変化を見据えながら施設整備のニーズの把握に努めていく必要がある。	
	取組方針	地域包括ケアシステムを地域に浸透させ、地域全体で高齢者を支えることのできる地域づくりを進めるため、モデル事業により、人材の発掘、育成を図りながら、地域住民の意識づくり、地域づくりを進め、どのような形態による組織形成が該当地域に合っているのかを検討している。ここから得られた知識を基に市内全域にシステムを展開していく。 また、地域において高齢者自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に行われるような地域社会の構築を目指して「はつらつセンター事業」、「あったかもちぎ体操」等を積極的に実施し、介護予防活動の場の拡大・充実を目指す。 特別養護老人ホームの待機者数については、第7期介護保険事業計画の整備期間である平成30年～令和2年度において確実に施設整備を実施し、待機者の減に繋げていく。	